

韓,中,日大学における教養教育に関する認識実態調査*

房極哲**・金薫鎬***

〈 Abstract 〉

Survey on opinions about the liberal arts education at universities in Korea, China and Japan

This study conducted a survey on opinions of Korean, Chinese and Japanese university students about the liberal arts education. As the survey methodology, it distributed the questionnaire, utilized the statistical analysis program IBM22.0 and analyzed results based on the five-point and five-step Likert scales.

As a result, we were able to identify similarities and differences in the liberal arts education at universities in the three countries. Based on the findings of this study, we would like to make practical suggestions for the improvement of the liberal arts education as follows:

1. It is necessary to create a support system for the national Liberal arts education based on the needs of students.
2. In order to switch from the liberal arts education to the student participation classes, the enrolment needs to be fewer than 30 students.
3. It is necessary to create a bachelor's system, teaching methods and evaluation methods that reflect the trend of the times.
4. In order to improve creativity and thinking skills, it is necessary to create a classroom and a learning environment for the convergence education.
5. It is necessary to consider students' definitional characteristics and adopt the active learning, PBL, etc. into the liberal foreign language classes.
6. Each of the three countries has different evaluation styles and preferred priorities.

Therefore, the evaluation method needs to be reconstructed in conjunction with the effectiveness and quality of education.

In order to realize the above six points, professors, the main constituent of university education, should make efforts, and institutions in charge of the liberal arts education should support the academic administration and improve the academic system. In the future, I would like to make a new model for the liberal arts education based on results of a survey of the learners' opinions on the cultural education.

Field: Japanese education

Keywords: Liberal arts education, Survey, Teaching and learning method, Korean, Chinese and Japanese college students, IBM SPSS 22.0 and likert Scales.

* This work was supported by the Ministry of education of the Republic of Korea and the National Research Foundation of Korea (NRF-2017S1A5A2A01025179)

本研究は、2019年台湾日本語・日本文学研究国際シンポジウム(台湾日本語学会)で発表したものを修正加筆したものである。

** 順天大学、日本語日本文化学科 教授、日本語学、日本語教育、First Author。

*** 順天大学、中語中文学科 教授、中国語学、Co-author。

1. はじめに

韓国の大学では、近年、教養教育に関する関心が高まっている。専攻教育や専門教育が長い間大学における教育の中心を占めてきたが、多様化している現代の複雑な社会では幅広い教養教育の知識の必要性は高まっている。ある意味では、従来の学問分野の境界、区分の意味が薄れてきているようだ。近年、融合教育（日本では総合教育、中国では通識教育に近い）に対する社会的な需要が増大し、融合教育研究も多くなっている。

しかし、大学で教養教育授業の運営においての問題点も少なくない。このようなことは、教養教育の改善が必要な部分が多いことと関連していると思われる。それでは、実際に教育の現場ではどのような実情なのか、学生たちはどのように教養教育を認識しているのか、韓国、中国、日本ではどのような違いがあるのかを考察してみたい。

本研究の目的は、韓国、中国、日本の大学生を対象とした、大学の教養教育に関する認識調査を通して、今後の大学の教養教育のあり方について提案するものである。とりわけ、韓国、中国、日本を対象とした理由は、教養日本語教育との関連性を念頭に置いたからである。また、学習者中心の授業と新しい教授法の導入及び必要性について論じ、これからの大学における教養日本語教育の方向性についても述べたい。このような研究を行う背景には、今日の大学をめぐる教育環境の著しい変化が存在している¹⁾。

2. 韓,中,日大学で教養教育の位置づけと変化の推移

韓国は、教養教育の実態改善の努力や教育の成果を大学の評価の項目に加えて、2010年から教養教育のシステムは、大きく変化している。とりわけACE事業(Advancement of College Education)の影響も大きいと言える。この事業は、2010年に学部教育先進化先導大学11大学の選定からスタートし、2017年には42大学が選定され参加している。いわゆる大学の全般的な学部教育システムの改善支援事業である。2018ACE+を経て、2019年からは大学革新支援事業になっており、大学の教育革新、変化を促している。一連の変化の中で、とりわけ、韓国教養教育学会の発足などが注目される。例えば、韓国教養基礎教育院では教養教育の標準モデル作りを試み、大学を設置目的によって、8つのグループに分けて、教育基礎教育履修比率などを提示している。最小履修比率は35%以上から、40%以上、100%まで多様である。例えば、研究中心大学は40%以上、教育中心・研究兼大学は35%以上、完全学部

1) いわゆる4次産業革命（A I 時代）という時代の流れに相応しく、大学教育も創意、融合（総合）教育への転換が余儀なくされている。また、大学教育も従来のエリート教育から普遍教育（普通教育）へ移行する時代に入っている。韓国の場合、大学進学率は1990年の33.2%から2018年には69.7%まで増加している。

（2018年教育基本統計、韓国教育開発院。）中国の大学進学率は1990年代では34%だったが、1997年に大きな教育投資が行われたことにより、大学進学率は徐々に高くなっており、2016年には88%に達している。都市部では1/3の学生が進学しているのに対し、農村部は8%のみにとどまっており、地域間の格差が大きい。（イギリス、週刊エコノミスト：The Economist の記事による。韓国国民日報2016. 6. 5記事を参照。）日本の場合は2018年で54.7%の大学進学率（高等教育機関の概要、文部科学省平成30年度による）である。

リベラルアーツ大学は100%をガイドラインとしている。もちろん、専門家の間でこれを作ることに對する議論もあったが作った方がいいという結論に至った。さらに、其々の大学で要請があれば、コンサルティングに応じており、これまでに167大学が教養教育の診断を受けたのである²⁾。また、教養教育を再構成する時、知識より、何ができるのか、問題を解決する力を重視する、いわゆる力量基盤教養教育課程にあると言えよう。

最近、韓国の教育部も、4次産業革命時代に向けて大学に融合教育の実施と導入を積極的に要請している。このような時代の流れに則って、研究者たちは融合研究の教育的な成果には確信は無いものの、関心自体は持っている。そこで、多くの融合教育研究の成果を出しているようだが、教育現場における融合教育の実践までには至っていない。ここでは、研究者たちの融合教育に対する姿勢、概念をどのように捉えているかを簡単に述べたい。ここで述べる理由としては、教養教育においても総合教育の導入の必要性和その総合科目に相応しい教授法の開発への課題などがあり、概念を正しく理解する必要があると考えたからである。

融複合の概念は、統合、融合、統撰の概念を包括する中立的な用語として、研究方法論、能力と力量及び新しい認識論的な規範の拡張を含む(이인희,2018)。融複合は各学問の独立性を前提とした学際的な研究を含む概念として二つの相違する研究方式の組み合わせである(이하준, 2017)³⁾。総合的な眺望能力、考える能力、洞察能力、知識生産能力、社会的な意思疎通能力、普遍(通典)時な理性能力と関連して理解できる(이희용,2011)。知識創出能力、統撰能力、総合的な理解能力、問題解決能力と関連させて、融複合とは社会科学、自然科学、芸術などが混ぜ合わさっているものとして把握している(홍병선,2011)。

以上の先行研究をまとめてみると、融複合研究の概念として、協働研究、融合研究、複合研究、統合研究、統撰研究など様々な用語で説明していることが分かる。融合の概念として、'convergence', 'consilience', 'integration'等が多く使われている。また、過去の学際間の研究を指す'interdisciplinary study'を始め、'multidisciplinary study、多学際研究'、'transdisciplinary study、超学際研究も融合研究に含まれる。このように、融複合の概念は幅広い概念として捉えることができ、研究方法論と各学問の独立を前提とし、より柔軟性を持って包括的な概念として把握する必要がある。各学問を俯瞰する能力、総合する能力、総合的な理解能力、課題解決能力と関連させて研究しなければならない。

中国では、教養教育は「通識教育」や「文化素質教育」、「一般教育」、「普通教育」、「通才教育」、さらには「自由教育」、「博雅教育」といった用語で表現される場合が多い。「通識教育」、「普通教育」「文化素質教育」という3つの用語がより広く使われている。教養教育は通識教育(融合教育、総合教育に当たる)の概念で展開され、その重要性が強調されており、各大学における教養教育

2) コンサルティングの領域および項目は4つの領域、11の小区分、41個の診断項目で構成されている。例えば、4つの領域は、学長及び教員(大学の構成員)の教養教育に関する意志、教育目標及び教育課程編成、科目の忠実の度合い、行政支援及び授業運営などである。

3) 日本で、総合学習批判は、「現代化」以降の系統主義的教育課程研究の蓄積をふまえて、総合的な学習は教科学習の「統合性」を疎外し、結果として教科学習を形骸化していくのではないかというものであった。そこで、あらためて教科学習の「総合性」に解消されない、総合的な学習固有の「総合性」の質とは何かが問われることになった。田中他3人(2011:159)。また、総合学習の主張と特質について、詳しくは田中他3人(2011:158-163)を参照。

をめぐる取り組みも盛んに行われているようだ。윤은진, 이연주(2018)によると、北京大学と復旦大学などが1990年代教養教育課程は文化素養教育に変化しながら、世界レベルの教養教育に転換するようになったとし、2000年代に入って、教養教育は知識統合的な意味が加わるなど大きく変わったと報告している。中国の教養教育をリードする両大学を紹介しておく⁴⁾。

北京大学では2001年から「元培計画」が実施されるようになり、元培実験班が設置された。「元培計画」は北京大学の4代目の学長の蔡元培氏の名前に由来した教養教育の実施プログラムである。2007年 元培実験班が「元培学院（学院は学部にあたる）」となり、教養教育をより体系的に管理しているようだ。2005年9月 復旦大学では復旦学院が設置され、教養教育機構ができた。復旦大学に入学した学生全員が入学後まず復旦学院に所属し教養教育の授業を受けることが規定され、2年目以降に専門や専攻分野を選択し、専門教育を受けることとなっている。このような体制は韓国の延世大学（国際campus：2014から1年生全員、ソンド国際キャンパスで教養教育を受ける）のスタートより早く、中国の高等教育機関においても斬新な挑戦であった。これは、韓国のソウル大学で、いまだ教養学部ではなく、基礎教育院にとどまっていることとは対比される。

中国の両大学の教養教育では、哲学をはじめ古典、歴史、文学、文化継承、芸術、美学など多種多様な教養的要素が含まれており、豊かな人間性の育成にまで貢献できると考えられる。中国の大学における教養教育は、はじめの頃は幅広い知識の習得を狙い選択科目の開設によって展開されたが、その後専門教育の補助的教育というイメージを持ち、専門教育との関係性の中で論じられるようになった。そして最終的には大学生の文化素質を高めるという要素も加わった。実に様々な意味の変容過程を辿ってきたと言えよう。このような傾向は韓国とほぼ同じであろう。専門教育が重視され、教養は周辺の部分に過ぎないという考えを持っている。しかし、時代は急変する中、今は教養を強調するようになっていく。

日本は早くから東京大学において駒場キャンパスを教養教育機関として設置し、そこで1-2年生は前期課程として教養教育を履修し、3-4年生は後期課程として専門教育を受けることにしている。また、日本では総合教育の重要性を1990年代から強調、言及し、筑波大学は教養教育の中で、総合科目を設置、すべての学生に履修科目として定めている。総合科目1、2、3など段階別の履修をするように管理しているのは示唆的である。つまり、日本で総合教育に早くから注目し、体系的に運営している大学は筑波大学であろう。筑波大学では、総合教育を3分類し、内容によって履修時期も区別し、学生たちのニーズに込えているようである。加えて、総合教育に関する学生たちの教育満足度も高いので、参考となる⁵⁾。このように融合教育を体系的に管理できるのは、教養教育機構を設置している委員会のうち、「総合科目編成部会」を有している大学で、さらに、その役割を果たしているところである。

東京大学は 東京大学の入学者は全員が6つの科類（文科一類・二類・三類、理科一類・二類・三類）に分かれて教養学部にも所属し、2年間の前期課程を履修する。1949年5月31日、新制の東京大学の発足と同時に、教養学部が新たに創設された。1990年代、全国の大学が次々と教養部を廃止したが、東京大学教養学部はカリキュラムの抜本的改革を行い、学部として教養教育を実践していく伝統を堅持し、

4) ベネッセ教育総合研究所資料。2015年07月28日 掲載特任研究員。

<https://berd.benesse.jp/koutou/topics/index2.php?id=4674> 最終閲覧日2020年3月5日。

5) 〈筑波大学総合科目（Ⅰ、Ⅱ：総科目数63平均回答人数：96.9）満足度調査結果(2016年)〉：2018年4月26日筑波大学 www.tsukuba.ac.jp/education/liberalarts.html 学生による 授業評価アンケート(平成28年度より)。この授業を受講してよかった(85.1%)であったことから分かる。

東京大学に入学した学生全員に対する前期課程教育を担っている。とりわけ、東京大学では、すべての新入生が、前期課程の2年間でここ教養学部で学び、その後各々の関心に応じて、3・4年次の後期課程を本郷キャンパスや駒場キャンパスにおいて学ぶべく、それぞれ進学選択していくのが特徴的である。教養教育機関として、2010年には教養教育高度化機構を発足させ、効率よく体系的に管理している。さらに、2015年度には内部組織の改組が行われ、自然科学教育高度化部門・科学技術インタープリター養成部門・社会連携部門・アクティブラーニング部門・国際連携部門・初年次教育部門・環境エネルギー科学特別部門の7部門が設置され、現在に至っている。

慶應義塾大学の場合は、総合大学教養科目として「知」を総合的・相互関連的に学習することを大学の「教養教育」の具体的目的として位置づけた。「文化知」、「社会知」、「科学知」という人類の伝統的な知の体系を築き上げてきた。今日の複雑な社会における諸問題に対応するためには、これらの知の体系を活かすことは注目に値する。結局、このような試みは多様化する社会に相応しい「複合知」の構築につながると言えよう。

3. 大学における教養教育の問題点

大学における教養教育の問題点を大まかに概観すると、次のようになる。

- (1) 非常勤講師の割合が高い⁶⁾。
- (2) 講義室、教室等の環境の問題=大人数の授業が多い。
- (3) 非常勤講師の動機付与が低い⁷⁾。
- (4) 創意力を増進する科目が少ない。
- (5) 教養教育の位相が高くない。教養教育を支援する組織の問題（付属機関である）
- (6) 教養教育の質を管理するシステム（プログラム）の不在。

（房極哲, 2016a）

この他にも、学士制度（履修単位の変化⁸⁾）、授業方法、教授法（学習法）の問題も改善する必要がある。

- 6) 例えば、韓国A大学の非常勤講師が担当する教養教育の割合は、2018-1（53.3%）、2017-2（33.2%）、2017-1（50.4%）を占めており、教養教育を非常勤講師に大いに頼っていることが分かる。日本の場合も、非常勤講師の割合が高くて、そのために大学教育の根幹が揺れているという指摘がある。1990年代以降、非常勤講師の増加がみられ2016年の統計によると専任教員は18万4272人、非常勤講師は16万2040人と報告されている（朝日新聞2018年4月11日配信〈本業なし非常勤講師の急増で日本の大学が崩壊する〉による。）。教養日本語教育を考えると、とりわけ人文科学分野のなかでも非常勤講師の比率が高くなっていることは大きな問題であろう。
- 7) 韓国では2019年9月から講師法がスタートした。国から法律が定められているので、一部の講師（契約に至った講師）の身分は確保したものの、予算の問題もあり、講師たちの処遇・待遇はあまり変わっていない。要するに、多くの講師たちが大学を離れる皮肉な結果となった。この法律によって、大学における非常勤教員の身分は安定したが、教育の質の問題解決までには至っていない。
- 8) 最近、韓国の大学では、卒業履修単位の縮小（130単位→120単位）によって、教養教育の履修縮小の懸念がある。韓国教養基礎教育院では、教養の履修を45単位までと推奨しているが、多くの大学は30単位前後としている。このような教養教育の縮小の現実を鑑みると、教養日本語教育（第2外国語、教養科目）の位相もだんだん弱まりつつあると思われる。これは、世界の有名な大学で教養教育が重視されてい

あると思う。

ここで、韓国での教養教育に関する議論の一部を紹介しておきたい。教養教育が専攻教育に比べて等閑視されていることは否めない。そこで、教養教育の重要性を強調する立場をとるのは、科学技術の進歩により、人間の知性の短編化は進んでいるのが進むことを懸念し、真の知性人を養成するためには、教養教育の役割は非常に重要であると考えからである。손동현(2009)は、真の意味の教養基礎教育は、専攻(専門)教育と並んで大学教育の中核を成すもので、その学問的な深さと成果は専攻(専門)教育より高いレベルでなければならないとしている。さらに、서남수(2010)では、'教養教育の放棄は大学教育の放棄'とまで云っており、韓国の教育部長官(大臣)の経験から大学の教養教育の危機状況を物語っている。

このような時代的な背景から、最近、韓国では、教養教育への改善努力の兆しも見えている。その役目の中心には韓国教養基礎教育院がある。韓国教養基礎教育院では、2017年末までに167校の大学に教養教育コンサルティング(consulting)を実施し、大学教養教育の標準モデル(基礎教育、教養教育、素養教育)を作っている。大学の評価にも教養教育の管理システムが反映されているので、当分の間は教養教育の管理体制がつづくのではないと思われる。

中国の大学における教養教育の問題点は次のように要約できる。満都拉(2015)の指摘による。

一つは、中国の大学における教養教育はエリート教育、エリート養成のための教育と捉えられていることである。なぜなら、1995年以降登場した文化素質教育はまさしくエリート教育に近い概念だからである。もう一つは、大学における教養教育は常に専門教育との関係性の中で論じられていることである。つまり、教養教育の重要性を主張するときに「専門教育だけでは不十分」という出発点が多いということである。例えば通識教育を実施する目的に「専門教育の補助」という意味合いが含まれている場合がほとんどである。

その他には、教養教育の問題点として、大学によって履修科目数が大きく異なっていることや、履修科目数が200種類に上るなどかなり多いのに対して規定取得単位数が12から16と極めて少ないこと、大学の学士課程において文化素質教育と通識教育の関係性が明確になっていないこと、文化素質とは具体的にどういうことなのか明確にされていないことなどが挙げられる。

最近の教育方針は、伝統的な教授者中心授業(講義型)から学習者中心の学生参加型へと転換しつつある。例えば、Active Learning、PBL(Project or Problem-Based Learning)、協働学習など学生参加型の討論授業がある。活発な討論が行われることは学習力だけでなく、思考力の向上にも役立つ(創意革命2018:115-120)。これから教養教育においても能動的な学生参加型の授業を積極的に取り入れる必要があると思われる。

韓国、中国、日本の大学生たちの教養教育に関する認識実態調査の結果に基づいて、今後の教養日本語教育の方向性及びあり方について探ることとする。

ることとは相反する結果である。

例えば、卒業に必要な履修単位のうち教養教育の比率はハーバード大学で 50.0~56.3%、シンガポール大学で47.5%、北京大学で41.4%となっており、その比率は高い。東京大学の場合も卒業履修単位のうち教養教育は53~61単位で高い方である。しかし、韓国の場合、ソウル大学(27.7%~34.6%)を始め、多く大学で、教養の比率は30%くらいで高くないことが分かる。윤은진, 이연주(2018)を参照。

4. 調査の概要⁹⁾

調査期間、調査大学、対象者、調査方法は次の通りである。中国は、調査をもらうのに制約があつて、人数が相対的に少ないことを断っておく。

【調査期間、調査対象、調査方法】

■期間：2017年 12月～2018年7月

□調査対象：調査対象は韓国、中国、日本の大学に通う大学生。調査を実施した大学や対象者の詳細については以下に示す。

□調査方法：紙面によるアンケート調査を実施した。

〈韓国〉2017年12月～2018年7月。194名。

■調査大学：国立順天大学(148名：男52,女96)、ソウル私立光云大学(46名：男30,女16)

■調査対象者：194名(男82名(42.27%)、女112名(57.73%))、

■調査方法：設問用紙を配布。

〈中国〉2017年12月～2018年4月。64名。

■調査大学：北京大学(45名：男16、女29)、北京科学技術大学(19名：男10、9女)

■調査対象者：64名(男26(40.6%)、女37名(57.8%)、無応答1(1.6%))

■調査方法：設問用紙を配布。

〈日本〉2018年 2月～4月。232名。

■調査大学：国立宮崎大学(163名(男86,女77),うち有効回答は156名)、東京都私立帝京大学(81名(男46,女35)うち有効回答は76名

■調査対象者：244名(男132,女112)内、232名統計処理(男132名(54.10%)、女112名(45.90%))

■調査方法：設問用紙を配布。

また、分析の方法は、統計分析プログラム：IBM SPSS 22.0を活用し、5点 リッカート尺度(Likert scale)、5段階のリッカート尺度で分析した。また、程度の度合いによるが、3はふつうである。

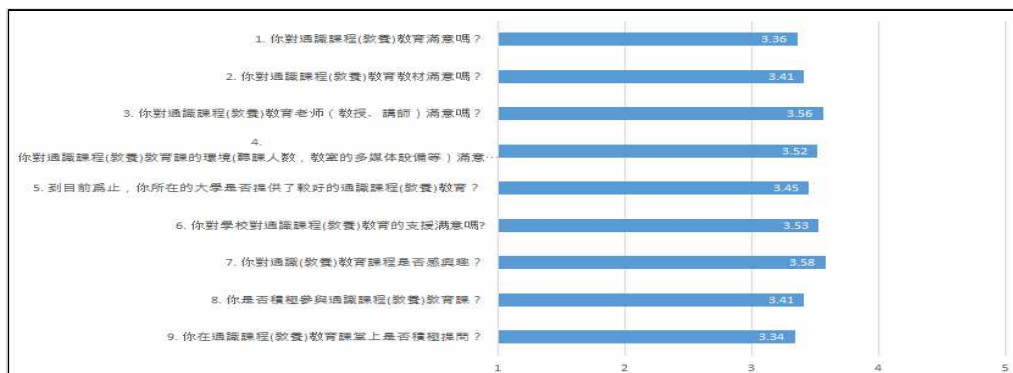
9) 調査は授業時間に実施したため、回答者は該当授業の受講生ほぼ全員であった。但し、無効と判断するものも若干数あった。設問に対してすべて同じ番号で回答しているものや途中で設問への答えを中断したものなどは無効と処理した。無回答1(中国)、無効12人(日本)。

5. 調査の結果及び考察

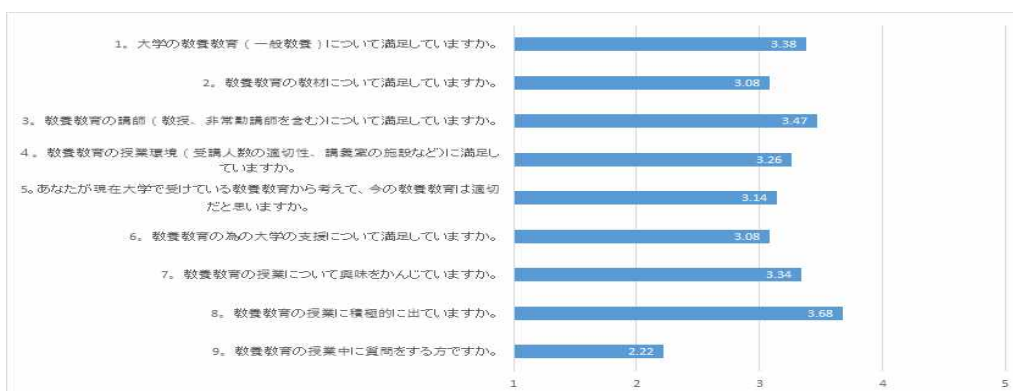
グラフ1 「教養教育満足度及び教養授業に関する態度」 (韓国)

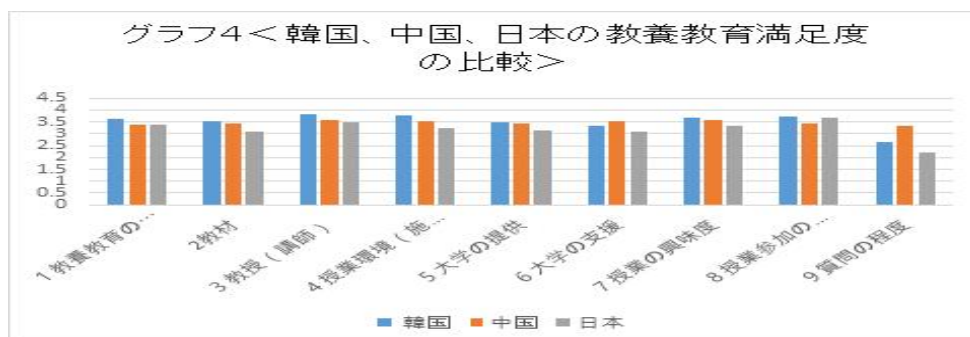


グラフ2 「教養教育満足度及び教養授業に関する態度」 (中国)



グラフ3 「教養教育満足度及び教養授業に関する態度」 (日本)





「表1」＜韓国、中国、日本における教養教育満足度の比較＞

	教養教育の満足度	教材	教授（講師）	授業環境（施設）	大学の提供	大学の支援	授業の興味度	授業参加の積極性	質問の程度
韓国	3.64	3.53	3.84	3.76	3.50	3.33	3.67	3.71	2.66
中国	3.36	3.41	3.56	3.52	3.45	3.53	3.58	3.41	3.34
日本	3.38	3.08	3.47	3.26	3.14	3.08	3.34	3.68	2.22

「表1」より韓国の学生は、教養教育に満足しているようである。ただし、授業への興味はあるものの、質問をあまりしないことが分かる。3ヶ国を比べてみると、日本は教材、大学の支援、質問の程度が低いことが特徴的である。中国は、質問の程度が高いことが注目される¹⁰⁾。一方、韓国と日本の場合、質問の無い授業に慣れているようで、教授と学生との相互作用があまり行われていないことがわかる。従って、このような問題点を解決するためには、学生参加型の授業、討論、協同授業などを模索する必要がある。ここで、満足度が低い教材について、述べてみたい。

韓国における教養中国語の教材は、김기범(2019)で指摘しているように、その多くは文法的な体系に合わせて専攻教育者のために編集された場合が殆どである。要するに、中国語専攻者のための教材であって、ふつうの教養授業時間の教材としては適切ではない。従って、教材を学生たちのニーズに合わせて、なおかつ学習のレベルなどを考慮し、教材を編集することが教師の役割だと主張している。そして、教師は直接、教材の内容を取り出し、編集することができ、必要な言語表現を引き出し、文法ポイントの場合は複雑な説明より似ている文法ポイントを体系的に関連させて練習することが効果的であるとしている。このような中国語の状況は、韓国の日本語教育にも当て嵌まると思う。日本も教材に対する学生たちの評価は「表1」3.08から分かるように、満足する程度ではないようである。

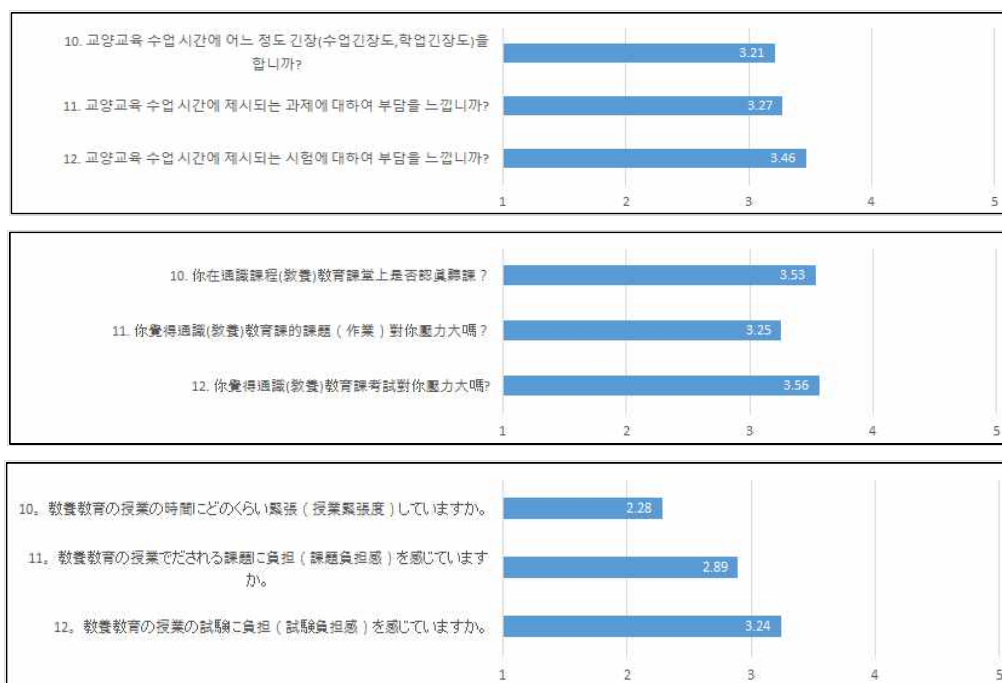
日本語教育においても、従来の文法、文型表現中心の教材から学習者中心の教材、時代の要請に応える教材の方向で見直す必要があると思う。従って、4次産業革命の時代に相応しい融合教育を初めとする文化教育、グローバル化に対応できる教材でなければならない。討論授業、協働学習ができ、問題解

10)中国は調査を実施したのが北京大学ということと、調査人数が少ないという点もあって、今後、他の大学の調査を通して補う必要があると考えられるが、中国で「質問の程度の高さ」について、大学による違いがあるかどうか、についてはひとまず判断を保留しておく。

決能力を伸ばせる教材を考えることも要求される。このような教材を作るためには教師たちは共同で編纂し、努力していかなければならない。

韓国、中国、日本の文化を相互理解していく材料として教材開発することは非常に大事である。教養教育の目的に合う教材を提供することは教師たちの責務であり、専攻教育の中心から教養教育にも関心を持たせる教員や大学の教育支援システムを早急に定着させることが望ましい。そうすると、学生たちの教養教育の満足度は上がるのではないかと思う。

グラフ5 「韓国、中国、日本における授業緊張度、課題負担感、試験負担感」



「表2」 「韓国、中国、日本の教養授業への情意的な特徴の比較」

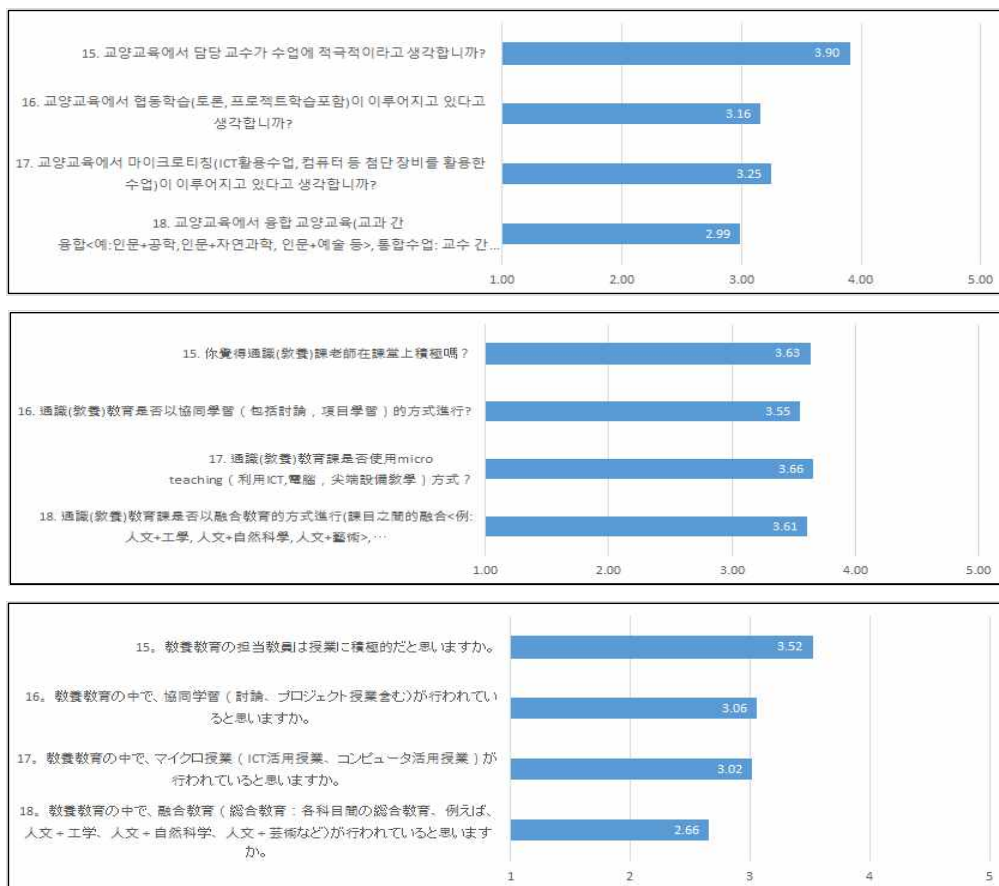
	授業緊張度	課題負担感	試験負担感
韓国	3. 2 1	3. 2 7	3. 4 6
中国	3. 5 3	3. 2 5	3. 5 6
日本	2. 2 8	2. 8 9	3. 2 4

学生たちの情意的(心理的)観点からみると、「表2」からわかるように授業緊張度と試験負担感では中国が高い。日本は授業緊張度と課題負担感が低いことが分かる。韓国は試験負担感が高い方である。このような学生たちの情意的な特徴も考慮したうえで学習者中心の授業を行う必要がある¹¹⁾。

11) 房極哲(2016b:263)による。例えば、韓国の場合、教養日本語の学習者を調査した結果、性差による情意的な違いがあった。女子学生の場合は、試験の負担感、成績の負担感が男子学生より高い。よって、授業の緊張感も男子学生より高い。授業緊張度：男性は2.699、女性は3.067となっており、統計的に有意な結果を示した。

房極哲（2016b）は教養日本語学習者の情意的な特性（例えば、授業の緊張度、授業の自身を持つ程度、試験負担感、成績負担感など）を把握し、学習レベルだけでなく、性別の違いまで考慮して新しい教養日本語の授業や教育方法論を模索する必要があることを主張している。このような情意的な特性の把握も個別化授業の目標達成に重要な要素だと言えよう。1980年代のエリート教育とは違う今日の普通教育時代において、学習者向けの教授法や教材の開発などは教師たちの大きな役目ではなかろうか。

グラフ6「韓国、中国、日本の教養教育における協働授業及び総合教育など」



教員の積極性は韓国が3.92、中国3.63、日本3.52である。韓国では、最近、教員が担当授業に対する学生の評価を気にする、評価を意識している、といった社会的な動き・雰囲気が調査結果に関係していると思われる。協働学習¹²⁾（授業）が行われているか、については、韓国は3.16、中国3.55、日本は

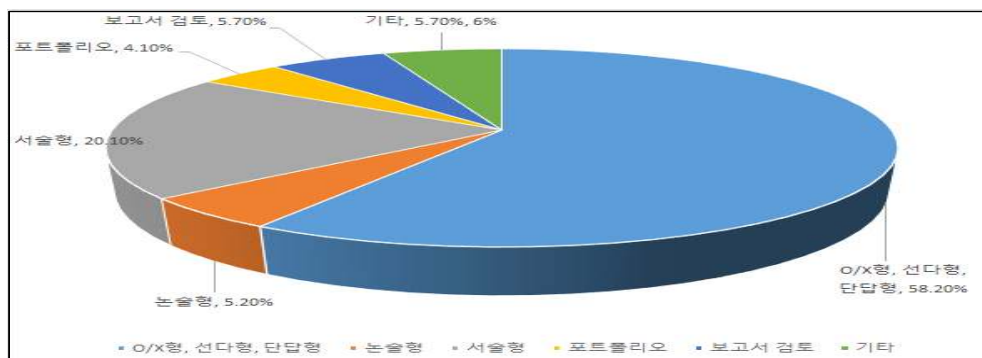
12) 「協働学習 (collaborative learning)」は、グループ単位で課題を解決する学習形態を指す。単なる知識の活用だけでなく、コミュニケーション、プレゼンテーション、役割分担、リーダーシップ、自身の役割に対する責任感など、対人関係に比重を置いて、思考力・判断力・表現力などを育成するものになっている。一方、「共同学習」「協同学習」は「協調学習」(Cooperative Learning)のほうが実態に近く、よりシステマチックで、グループ内が組織化された形態をとることが多い。「協働学習」は、そうした作業の流れより、“いかに合意を形成するか”という、学習側面に重きが置かれていると言えよう。最終的には学生が共に課題に取り組むことによって、自分の学びと互いの学びを最大限に高めようとする「問題解決

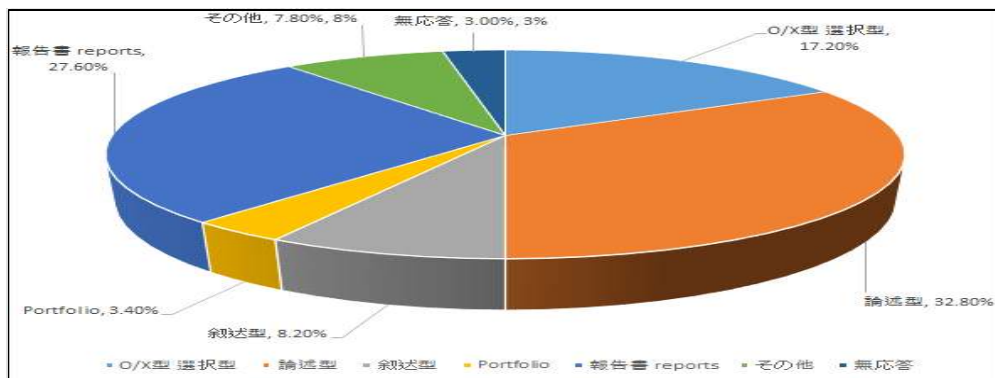
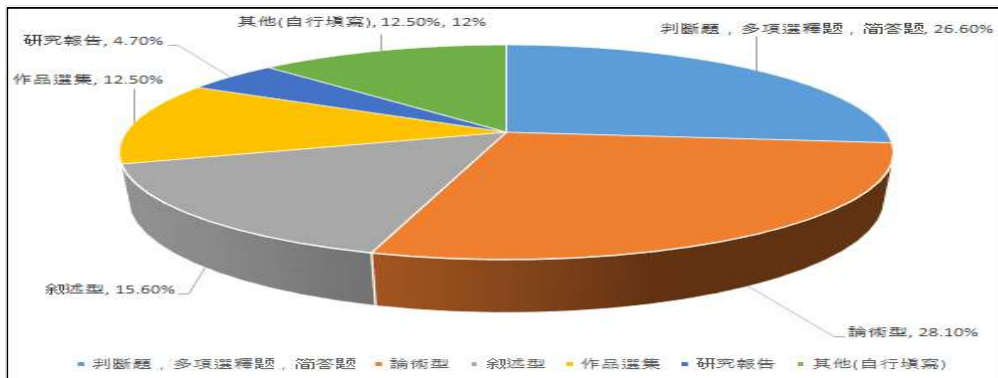
3.06であった。マイクロティーチング、協同学習の形式で実施（討論、プロジェクト授業を含む）されているかどうかについては、16番と17番の質問の答えから分かるように、中国は3.55、3.66であって、韓国や日本に比べて高い。また、教養教育の中で、総合教育（融合教育）が行われているかについても、中国は高い数値を示した。日本はほとんど行われていない（2.66）。これは次（19番～21番）の融合教育の導入の必要性、教養教育の自己能力開発への有用性を問う設問に対する回答率が3ヶ国とも高いことを考えて、今後の教養教育に反映させていかなければならない。

グラフ7 「韓国、中国、日本の教養教育における総合教育の必要性など」



グラフ8 「韓国、中国、日本の教養教育における評価方法など」



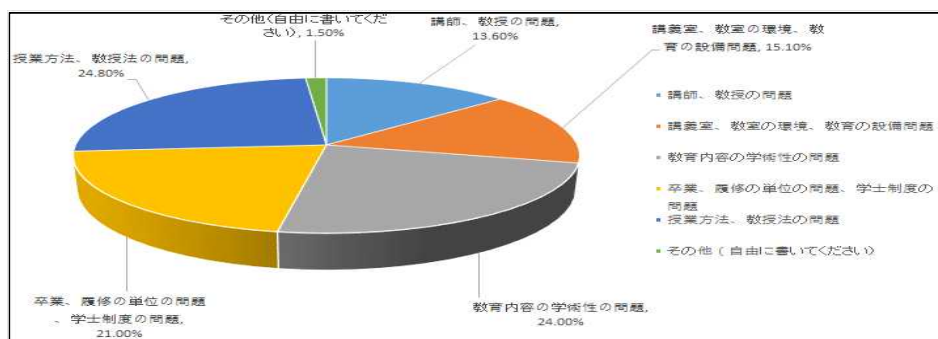
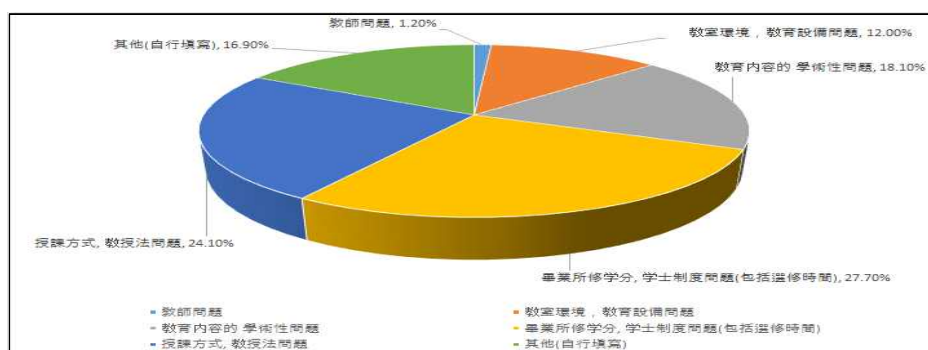
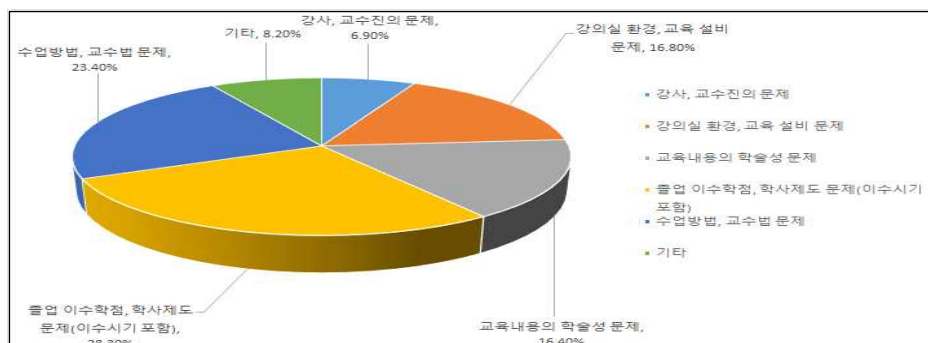


評価方法について見てみると、韓国はO/X型、選択型が58.20%として圧倒的に多用されている。一方で、叙述型20.10%、論術型5.20%であった。中国は多いものから論術型28.10%、O/X型、選択型26.60%、叙述型15.60%の順であった。韓国と中国において評価方法の違いが大きいことが分かる。日本は論術型32.80%、報告書Reports27.60%、O/X型、選択型17.20%であり、論述や報告書の形式を好んでいるといえる。このように評価方法が国によって、それぞれ違うので、教授法も評価方法に合う方法を取り入れる必要があると思われる。韓国の学生たちは論術型（わずか5%くらいである）を回避している特性を持っているので、教師はこのような学生たちの意識を配慮して、評価のシステムを改善することが望ましい。

協働的な授業は、伝統的な競争中心の授業に比べて、かなりの優位を持つという事実が証明された¹³⁾。協働的な討論授業が良いことは言うまでもないが、教養授業では評価方法、成績などの負担になるため、論述や叙述型を取り入れるには慎重にならざるを得ない。

13) 힐베르트 마이어(2011:129) 손승남·정창호訳.

グラフ9 「韓国、中国、日本の教養教育における教授学習法及び学士制度など」



韓国と中国は共に教養教育において、至急改善が必要な課題としては、卒業、履修の単位の問題、学士制度の問題（韓国28.30%、中国27.70%）が1位であった。その次は、授業方法と教授法（韓国23.40%、中国24.10%）であった。これらの共通している問題の解決を目指し、より優先的に改善方法を模索することが重要であり、その方向の中心は、教育課程そのものが現在の社会的な変化を反映することにある¹⁴⁾。日本は、韓国や中国とは違って、教育内容の学術性の問題（24.00%）が高かった。この点は注目に値する。従って、日本では教養教育を改善する際に教育内容を最優先しなければならない

14) 本調査の結果によると、中国で教養の教育課程が社会的な変化を反映していると思うかについて、結果は3.16とあまり高くなった。同設問に対する韓国の結果は、3.25であった。

い。

もちろん、日本でも授業方法と教授法の問題（24.80%）は高く、この点については3か国共通の問題であるといえる。

教養科目の受講人数について、現在受講している教養教育の平均人数をみると、韓国は30名未満25.80%、50名未満24.70%、75名未満20.10%であった。100名以上は11.30%であった。外国語の場合、30名未満（35.6%）、20名未満（36.6%）、10名未満（6.7%）で、約8割の学生は30人以下の授業を好んでいるが、実際の現状は（1クラス / 1科目）40人から60人の授業が多い。

一方、中国の教養教育の平均人数は、100名未満25%、75名未満21.9%、50名未満21.9%という結果から、50名以上の授業が多いということが明らかだ。100人以上の授業も、21.9%あった。また、外国語の受講人数として適切な人数は、30名未満が35.9%、20名未満が23.4%、10名未満が14.1%を占めており、約7割の学生たちは30名未満を好んでいることが分かる。

日本は、50名未満47.80%、30名未満19.00%、75名未満15.10%であった。100名以上は17.70%であった。日本は50人以下の授業が約66.80%であり、2/3を占めていることから人数の側面からは効率よく授業が行われているようだ。外国語の受講人数は、30名以下30.6%、20名以下25.9%を希望している。

ここから、韓国、中国、日本共に30人以下の教養日本語の授業ができる環境を作らなければならないと考える。しかし、韓国では一クラス30人まで受講人数を縮小することは難しい。特に、韓国では私立大学の財政が厳しく、1クラス当たりの人数を減らす対策には時間がかかりそうだ。これは国が大学への予算を増額しなければ解決の糸口は見つからないであろう。

一方、教室の受講人数以外に、一クラスの中に、個人の学習レベルの違いが顕著である現実を考慮した個別化授業、つまり学生個人レベルに合わせる授業も大事であろう。例えば、정동보(2019) では、学習者のレベルが多様なクラスでの効果的な授業のために、個別化教育の事例を報告している。個人別の学習レベルを把握し、教師中心のグループ（一組4人）を作り、同僚学習を導入し、レベルの高い学生が低い学生を助け、練習する機会を提供した。SRN活動を通して、個人別のフィードバックをする方法や評価は従来の課題の評価方法（よくできたか、よくできるのか）と違って、どのくらい頑張って努力したか、つまり過程中心の評価原則を取ったのである。集団化、一体化授業の弊害が生じている現在の授業環境から鑑みて、このような学習者中心の授業の実践は示唆することが多い。

6. まとめと今後の課題

本研究では、韓国、中国、日本の大学生たちを対象とし、教養教育に関する認識実態調査を行った。その結果、3ヶ国の教養教育の実情と大まかな問題点が指摘できたと思う。以下、教養教育の問題点への対策・改善点を提案しておきたい。

- ・学生たちのニーズに応じて、国別に教養教育の支援システムを作ることが必要であり、なおかつ大事である。
- ・教養教育で学生参加型の授業へ転換するために、30人以下の受講人数を保つこと。

- ・新しい学士制度及び教授学習法、評価法を作ること。
- ・創意・思考力を伸ばすために、総合教育、融合授業ができる教室、授業環境を作ること。
- ・学生たちの情意的な特徴を考慮して、講義型から学習者中心の学生参加型へと転換し、Active Learning¹⁵⁾、PBL(Project or Problem-Based Learning)を教養外国語教育にも取り入れること¹⁶⁾。
- ・3ヶ国、それぞれ、評価スタイルの優先順位が異なっており、学生たちの希望に応えながら適切な教授法を採択し、教育の効果・質を照らし合わせて再編成する必要がある。

以上のことを実現するために、大学の教育の主体は努力しなければならない。つまり、教養教育の実施機関において、学士行政支援を積極的に実践することが要求されるということだ。その際、学習者の実態を把握することこそが能動的な学習や教育満足度を向上させる近道へとつながる第一歩ではないかと考えられる。

今後、韓国、中国、日本を対象にしたより大規模な実態調査を実施し、それに基づいた新しい教養教育のモデル作りを行っていきたい。

【参考文献】

- 김기범(2019) 「4차 산업혁명 시대 교양중국어 수업의 문제점과 대응방안 연구」 『2019년도 중국인문학회 추계 국제학술대회 4차 산업혁명 시대, 중국인문학의 미래와 비전』 중국인문학회・대한중국학회, 순천대 중어중문학과 주관 pp.222-228
- 房極哲(2016a) 「한국 대학 교양 일본어 교육의 질 관리 방안 연구」 『日本語文学』 71, 한국일본어문학회, pp.49-69
- 房極哲(2016b) 「대학 교양 일본어 학습자의 정의적 특성 분석」 『比較日本学』 38, 漢陽大學 日本學國際比較研究所, pp.249-265
- 房極哲 (2018a) 「日本における大学教養教育に関する基礎的研究 M大学の教養教育を中心に」 『日本近代学研究』 62輯, 韓国日本近代学会, pp.229-251
- 房極哲(2018b) 「4차 산업혁명 시대의 융합 교양교육에 관한 연구- S대학의 교양교육 인식 실태조사와 <ppss모델>제안-」 『日本語文学』 79집, 한국일본어문학회, pp.63-89
- 서남수(2010) 「한국대학 교양교육의 구조적 난점과 과제」 『교양교육연구』 4(2), 한국교양교육학회, pp.1-18
- 서울대 창의성 교육을 위한 교수모임(2018) 『창의혁명』 (박주용 집필 부분: 창의교육의 중심은 '강의'가 아니라 '토론 과 글쓰기') (주) 대성 Korea com.
- 손동현(2009) 「융복합 교육의 기초와 학부대학의 역할」 『교양교육연구』 3(1), 한국교양교육학회, pp.21-32

15) 日本は、2020年から2016年12月の中教審（習指導要領告示:平成28年1月）の答申の指針によって、中等教育機関でアクティブラーニング授業が実施され、主体的、対話的で深い学びを狙っているのは示唆する点が多い。また、講義型の授業においても、例えば、溝上（2016）では、講義型の授業で、学生自ら問題を発見し、課題を解決していくアクティブラーニング授業への転換の必要性を強調している。つまり、「書く」「話す」「発表する」などの活動を能動的な学習条件として取り入れるべきであろう。なお、アクティブラーニング授業の在り方、実質化に関する論議については、今後別の機会に述べたい。

16) 最近では윤강구(2019)のように、日本語教育の初級学習者のための、PBL適用方法に関する議論も見られ、新しい試みとして注目される。

- 윤은진,이연주(2018) 「대학 교양교육과정 개선을 위한 국내외 대학의 교양교육과정 비교연구」
『교양교육연구』 2(2), 한국교양교육학회, pp.259 -286
- 이인희(2018) 「융·복합 시대의 교수학습과 평가」 『2018한국교육학회 연차학술대회』 pp.141-160
- 이하준(2017) 「융·복합 시대의 철학의 역할과 과제」 『철학논총』 77-3, pp.339-359
- 이희용(2011) 「지식융합 교육을 위한 교과목 개발」 『교양교육연구』 5-2 , pp.11-37
- 윤강구(2019) 「일본어 교육에서 초보학습자를 위한 PBL 적용방법」 『日本語教育』 90, pp.15-28
- 정동보(2019) 「수준차가 다양한 중국어 수업을 위한 개별화 교육 사례연구」 『2019년도 중국인문학회 추계 국제학술대회 4차 산업혁명 시대,중국인문학의 미래와 비전』 중국인문학회. 대한중국학회,순천대 중어중문학과 주관 pp.240-259
- 한국교양기초교육원(2016) 「대학 교양기초교육의 표준 모델」 한국교양기초교육원 교양교육컨설팅 기획위원회
- 홍병선(2011) 「융합교육을 통한 기초교양교육 활성화 방안 연구」 『교양논총』 제4집
- 田中耕治他3人著 (2011) 『新しい時代の教育課程第3版』 有斐閣
- 溝上慎一(2016) 『アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習』 東信堂
- 中央教育審議会教育課程部会(2016) 次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ』
- 文部科学省 (2018) 『中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 総合的な学習の時間』
- 渡辺淳 (2020) 『アクティブ・ラーニングとは何か』 岩波親書1823,岩波書店
- 힐베르트 마이어(Hilbert Meyer) 지음/ 손승남 ·정창호 옮김(2011) 『좋은 수업이란 무엇인가?/Was ist guter Unterricht?』 삼우반
- <https://berd.benesse.jp/koutou/topics/index2.php?id=4674> 最終閲覧日2020年3月5日
- <https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/history/development/index.html>最終閲覧日2020年3月5日

〈요지〉

한,중,일 대학에서 교양교육에 관한 인식실태조사

본 연구는 한국, 중국, 일본 대학생들을 대상으로 교양교육에 관한 인식실태 조사를 실시하였다. 조사 방법은 설문지를 배포하고 통계분석 프로그램 IBM22.0을 활용하고 5점, 5단계 리커트 척도로 분석했다. 그 결과, 3개국 대학의 교양교육의 유사점과 상이점을 記述할 수 있었다(표1, 표2, 그래프 6~9). 본 연구의 조사 결과를 토대로 교양교육 개선을 위한 실천적 제안을 다음과 같이 하고자 한다.

1. 학생들의 요구에 따라서 국가별 교양교육 지원 시스템을 만들 필요가 있음.
2. 교양교육에서 학생참여형 수업으로 전환하기 위해, 수강인원을 30명 이하로 할 것.
3. 시대적 흐름을 반영한 학사제도 및 교수학습법, 교재개발, 평가법을 만들 것.
4. 창의, 사고력 향상을 위해, 융합교육을 할 수 있는 교실, 수업환경을 만들 것.
5. 학생들의 정의적 특성을 고려하고, 액티브 러닝의 시점, PBL 등을 교양 외국어 수업에 도입할 것.
6. 한,중,일 3개국 각각의 평가 스타일, 선호하는 우선 순위가 다르다. 따라서, 교육의 효과, 질적인 측면을 고려하면서 평가 방법을 재구성 할 것.

이상의 6가지를 실현하기 위해서, 대학교육의 주체인 교수자는 노력해야 하며, 교양교육 담당 기구/기관에서는 학사행정의 지원 및 학사제도 개선이 요구된다. 향후, 학습자의 교양교육에 관한 인식 실태 조사의 결과를 바탕으로 새로운 교양교육 모델 만들기를 과제로 하고 싶다.

논문분야 : 일본어교육

키워드 : 교양교육, 설문조사, 교수학습법, 한,중,일 대학생, IBM22.0와 리커트 척도

■ 방극철(房極哲)

순천대학교 교수

banggc@scnu.ac.kr

■ 김훈호(金薰鎬)

순천대학교 교수

khho@scnu.ac.kr

■投稿日	:	2020년	3월	30일
■審査開始	:	2020년	4월	25일
■審査完了	:	2020년	5월	19일
■掲載確定	:	2020년	5월	27일